

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社45社（平成18年3月31日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

なお、次の2部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）(株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)

[その他の事業]

（電力周辺関連事業）

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

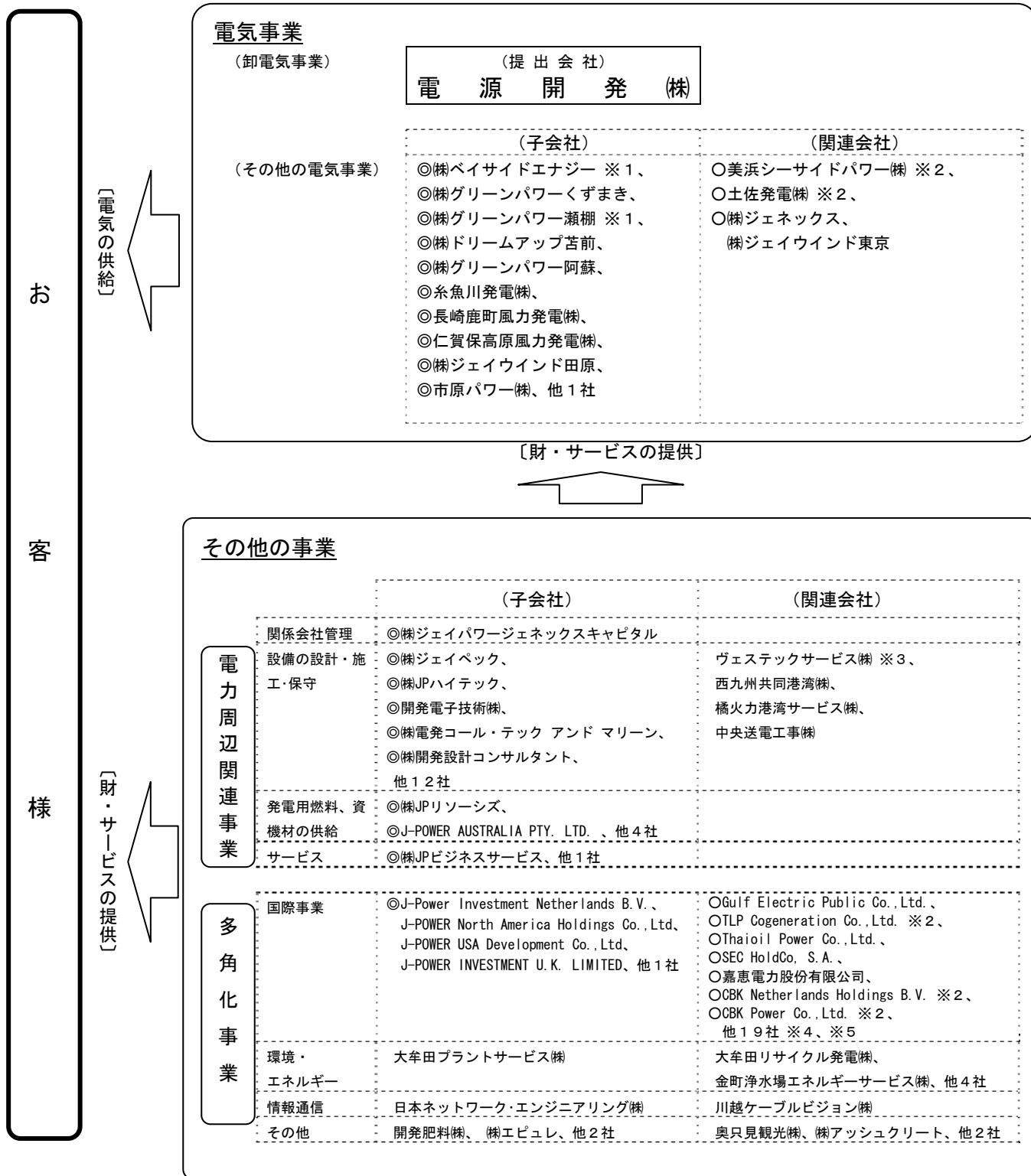
(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) (株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPビジネスサービス、J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- ※1 当連結会計年度より連結子会社としています。
- ※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。
- ※3 株ウインドアルファは、平成17年7月1日よりウェステックサービス(株)に社名変更しています。
- ※4 国際事業の他19社には、持分法適用関連会社16社を含む。(持分法適用関連会社16社のうち、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を7社含む)。
- ※5 当連結会計年度において、国際事業の持分法適用関連会社について、持分法適用関連会社間での吸収合併により4社、清算終了により1社、計5社減少しています。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

(連結子会社)

当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。

(持分法適用関連会社)

当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co., Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V. 及びCBK Power Co., Ltd.、他11社の計16社を持分法適用の関連会社に含めました。このうち、フィリピン共和国CBKプロジェクト関連の4社については、平成17年12月に同プロジェクト会社間での吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度の新規持分法適用関連会社は12社となりました。

また、平成17年10月31日付で清算終了したSPP General Services Co., Ltd. を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。